



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4417号 2018.6.3 発行

高知) 障害者と地域の交流カフェ 運営法人にリリー賞 朝日新聞 2018年6月2日

交流拠点となっている「サンセットカフェ (サンカフェ)」
= 2018年6月、高知市棧橋通2丁目



精神障害がある人が地域や企業の人たちと日常的に交流し、楽しむことができるカフェが評価され、高知



市の社会福祉法人「さんかく広場」が第14回のリリー賞を受賞した。カフェに来る客は、愚痴を聞いてもらったり、メイクや酒のたしなみ方を教えてもらったりして楽しんでいる。

リリー賞はNPO法人地域精神保健福祉機構（千葉県市川市）が主催する。毎年、精神障害者の社会参加や自立支援に貢献した団体に贈られる。

評価されたカフェは高知市棧橋通2丁目の「サンセットカフェ (サンカフェ)」。「さんかく広場」が2015年から県の委託を受けて取り組む就労障害者交流拠点事業「りんく・じょい」の一環だ。事業名には「人とつながることを楽しむ」という意味が込められている。

事業を担当している同法人の伊藤英助さん（50）によると、精神障害がある人は1人でごはんを食べる傾向が強いという。伊藤さんは食事をしながら気兼ねなく愚痴をこぼし、気持ちを吐き出すことができる場が必要だと感じてきた。

カフェを目指したのは「就職した精神障害者が1年以内に離職する割合は6割を超えている」という論文を目にし、解決策を考え始めたことがきっかけだ。

伊藤さんは「人はなぜ働くのか」と自問を繰り返し、「人は生活を楽しむために働くのではないか」と結論づけた。楽しい暮らしを伝えるために、交流の場を思いついた。

カフェでは月1回程度、交流会を開く。地域の人や精神障害者らが性別や年齢に関係なく集まる「りんく・じょい助っ人会」が企画運営する。これまでの交流会では、「お酒のたしなみ方教室」と題し、キリンビールから「お酒の上手な断り方」を習った。資生堂による「メイクアップ教室」では「リストカットの痕を自然に隠すメイクの方法」を教わった。

交流会のイベント名や告知のチラシには、「障害者」という言葉を使わない。伊藤さんは「生活を楽しむことに障害者かどうかは関係ない。誰もが同じ立場で集まり、活動できる場所を作りたいかった」と話す。

精神障害をもつ高知市の福永梨那さん（26）は就職に向けて地域に溶け込もうと、16年夏から「助っ人」になった。「意見を出すことが苦手だったけど、助っ人会のミーティングでは積極的に話すことができる雰囲気がある。以前より明るくなり、普段の生活も楽しくなりました」

カフェは火～土曜午前11時半～午後2時と午後4時半～7時半。問い合わせは「さんかく広場」(088・856・8866)の伊藤さんまで。(加藤秀彬)

障害者の所得 向上目指す 能美の雑貨店 手数料取らず商品販売



中日新聞 2018年6月2日
店内に障害者就労支援施設が手掛けた商品の委託販売コーナーを設けた谷来実子さん＝能美市大成町の牛乳猫&きまぐれKitchenで
子が発達障害 経営者の思い、共感呼ぶ

能美市大成町の猫のいるレストラン兼雑貨店「牛乳猫&きまぐれKitchen」が、店内で、障害者就労支援施設で作られた商品の委託販売を始めた。経営する谷来実子(きみこ)さん(45)は、障害者の所得向上を目指して販売手数料を取っていない。自らも発達障害のある高校3年の長男を育てる谷さんの願いは共感を生み、売り上げを伸ばしている。(吉野淳一)

店内の一角に設けられたスペースに、県内外の五施設が手掛けたポストカードや猫の絵が描かれたマグカップ、コースターなどが並ぶ。種類は全十三種類。谷さんは「障害のある人だからこそ、描ける味わいのある絵もある」とPRする。

きっかけは、富山県高岡市で三月にあった猫をテーマにした出店イベント。谷さんは、白山市鶴来本町の障害者就労施設「生きがいワークス白山」と山中塗師と企画した猫形トレイ「にゃんトレイ」を販売した。そこで、高岡市で障害者就労施設を運営するNPO法人「えいぶる」の職員と知り合い、トイレトペーパーの販売を頼まれた。すぐに店内で委託販売を始めた。

同施設には、施設が雇用契約を結んで最低賃金を保証するA型と、雇用契約は結ばずに軽作業への工賃を支払うB型がある。厚生労働省によると、二〇一六年度のA型利用者の平均月額工賃は約七万円、B型は約一万五千元。

谷さんは商品購入者に障害者の苦しい現状を訴えた手紙を渡している。「月収一万五千元では生きられない。親は子どもの将来を案じて死ねない」と訴える。

「牛乳猫」は随時、委託販売を受け付けているが、原則として納品などは依頼者に任せる。谷さんは「本当はもっと地元の障害者が手掛けた商品を売りたい。障害のある人について、知ってもらおうきっかけになれば」と願っている。



障害者ファッションショーを開催 誰もが活躍できる社会を

西日本新聞 2018年06月01日
障害者がモデルを務めた「心のバリアフリー・ファッションショー」＝1日午後、埼玉県越谷市

障害や病気の有無にかかわらず誰もが活躍できる社会の実現を訴えようと、障害者がモデルを務める「心のバリアフリー・ファッションショー」が1日、埼玉県越谷市の商業施設で開かれた。

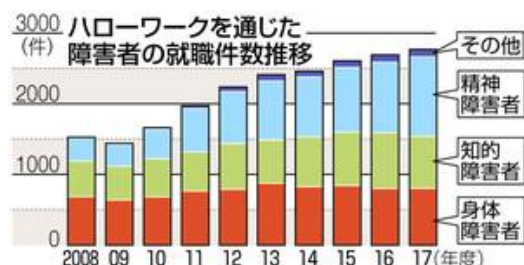
前半は資生堂トップヘアメイクアップアーティストの原田忠さん(46)によるヘアメイクショー。後半のファッションショーでは、車いすや義手の女性モデルら6人が観客の見つめる中、華やかな衣装に身を包み笑顔でランウエーを進んだ。

主催した非営利団体「バリアフリー・フィルム・パートナーズ」は、プロの役者と障害者を一緒に起用した映画の製作を計画中で、今回のショーをその一場面とすることも考えている。

障害者雇用に企業前向き 静岡労働局

中日新聞 2018年6月2日

静岡労働局がまとめた二〇一七年度の障害者の職業紹介状況によると、ハローワークを通じた障害者の就職件数は前年度比2・9%増の二千七百六十八件だった。八年連続で増加し、七年連続で過去最高を更新した。



内訳は身体障害者が八百二人、知的障害者が七百三十八人、精神障害者が千二百二十五人。精神障害者の割合が40・6%となり、統計以来初めて全体の四割を超えた。

新規求職申込件数は五千六百二十六件で、前年度比13・1%増となった。

四月の法改正では、民間企業の障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、民間企業の障害者の法定雇用率が2・0%から2・2%に引き上げられた。

静岡労働局の小谷野守弘・障害者雇用担当官は「雇用への期待から申し込みが増えている。企業側も理解が進み、積極採用の傾向にある」と分析した。

障害者の就職先を産業別にみると、医療・福祉が七百八十三人（28%）と最多で、製造業が六百一人（22%）、卸・小売業が三百十三人（11%）と続いた。前年度と比べると、医療・福祉の就職件数は八十七人減少し、製造業は七十四人増加した。

（荒木正親）

質問なるほドリ 障害者の法定雇用率、どう変わった？ 0・2ポイント引き上げ 義務対象も拡大=回答・夫彰子

毎日新聞 2018年6月2日



身体や知的、精神などさまざまな障害者が障害のない人とともに働く社会福祉法人「共生シンフォニー」=大津市で2018年4月24日、夫彰子撮影

なるほドリ 企業（きぎょう）が障害者（しょうがいしゃ）を雇用（こよう）しなければならない割合（わりあい）が上がったんだって？

記者 法定雇用率（りつ）のことですね。障害者にも働くチャンスを広げることを目指す「障害者雇用促進（そくしん）法」が4月に改正され、民間企業は従来（じゅうらい）の2%が2・2%になりました。3年以内に、さらに0・1ポイント引き上げられます。従来は対象（たいしょう）外だった精神（せいしん）障害者（発達障害者を含（ふく）む）の雇用も義務（ぎむ）付けたので、対象となる障害者が増え、法定雇用率も引き上げたのです。

Q 企業は達成できるの？

A 厚生労働省によると昨年6月1日現在、達成した民間企業は全体の50%でした。新法定雇用率は今まで義務がなかった「従業員45・5人以上50人未満」の企業にも適用（てきよう）されるので、今年の達成率は下がる可能性があります。仕事の種類が限られがちな知的障害者や、今回新たに雇用義務化された精神障害者の雇用がどのくらい進むかが、達成率を占（うらな）うカギとなるでしょう。

Q 海外ではどうなの？

A 例えばフランスの法定雇用率は6%、ドイツは5%です。背景には、障害者の定義が日本より広いことや、人権意識（いしき）の高さがあります。ただ、法定雇用率が高いだけでは意味がありません。一般的に雇用と福祉（ふくし）は縦（たて）割り、行政の担当部署（ぶしょ）や関係法令も違いますが、ドイツでは一つの窓口（まどぐち）で雇用も福祉も相談でき、一人一人に応じたサポートをする仕組みを導入（どうにゅう）しまし

た。

Q 日本はどうすれば障害者雇用が進むかな。

A 人権意識や縦割りの解消（かいしょう）はもちろん、企業の発想転換（はっそうてんかん）も必要です。「障害者が商品開発に関わり、使いやすい商品ができれば新ビジネスになる」「誰（だれ）もが働きやすい職場づくりにつながる」と、前向きにとらえる声もあります。企業には「義務だから雇う」ではなく、多様な人材の活用を期待したいですね。（生活報道部）

40年前の障害者運動から考える 武蔵大生らが記録映像 さいたままであす上映

東京新聞 2018年6月2日

「駅と車椅子2018」の編集作業をする学生ら＝練馬区の武蔵大学で（永田ゼミ提供）



武蔵大（練馬区）の学生らが、約四十年前に埼玉県鴻巣市であった、車いす利用者を阻む旧国鉄鴻巣駅の橋上化に反対する障害者らの運動について、ドキュメンタリー映像を制作した。三日にさいたま市内で開く集会で上映する。（柏崎智子）

映像は、運動の経緯や当事者の暮らしを追ったルポルタージュ「駅と車椅子（いす）」を基にした。埼玉新聞に一

九八〇年から八四年まで連載された故・近田洋一記者のルポだ。運動では、平屋建ての駅舎が橋上化されると自力で改札へたどり着けなくなる車いす利用者らが、誰もが駅を使えるようエレベーターなどの設置を求めたが、国鉄側に財政難を理由に一蹴された。

同大メディア社会学科の永田浩三教授のゼミでは、昨秋から一年生がこのルポを基に、当時運動を引っ張った障害者や電動車いすを使う同大大学院生らに取材。今につながる問題として、約四十分のドキュメンタリー「駅と車椅子2018」にまとめた。監督の鈴木蓮さん（20）は「生まれる前の出来事だが当事者への取材でリアルに感じられた」と話す。

三日午後二時からさいたま市の浦和コミュニティーセンター第15集会室で開く「近田洋一・月桃忌 10周年のつどい」で上映する。入場無料。問い合わせは松永優さん＝電話070（5021）4195＝へ。

旧優生保護法を問う 事情説明なく強制不妊 東京の聴覚障害者、実名公表し証言

毎日新聞 2018年6月2日

旧優生保護法下の強制不妊手術について自身の体験を手話で証言する宍戸和美さん＝東京都渋谷区で1日午後



旧優生保護法（1948～96年）下での障害者への不妊手術問題で、東京都に住む聴覚障害者の宍戸和美さん（81）が1日記者会見し、50年以上前に事情も分からないまま仙台市で手術を強制されたと手話を通じて証言した。聴覚障害者が実名を公表して被害を訴えるのは異例。宍戸さんは「国に謝ってほしい。補償してほしいとの気持ちはある」と訴えた。東京都聴覚障害者連盟（渋谷区）で記者会見に

応じた。

宮城県丸森町出身で、生まれつき耳が聞こえず、仙台市の県立ろう学校に通っていた。54年、父親と教師に学校近くの病院に連れて行かれた。友人も一緒に手術を受けたが、この時は「何も言われず、何をされたか分からなかった」という。

下腹部の痛みが治まるまで約1週間、学校の寮で過ごした。後日、先輩同士の手話を見

て自分が何をされたのかうすうす気付いたという。

卒業後の61年に上京し、5年後に同じ学校の女性と結婚。交際中に「子どもができないかもしれない」と打ち明けた。それでも妻が2016年10月に78歳で亡くなるまで旅行を楽しむなど仲むつまじい日々を送った。

全日本ろうあ連盟（東京）は3月末、聴覚障害者の不妊手術の実態調査を開始。宍戸さんは連盟発行の新聞でこの問題を知り、「自分と同じだ」との思いを強めた。

都聴覚障害者連盟は70代以上の会員約120人に調査を呼び掛けるファクスを送信。「結婚するための健康診断」「盲腸の手術」などとだまして手術を受けさせられた例を示した絵も描かれており、宍戸さんもこのファクスを受け取って名乗り出た。

都の連盟によると、手術を受けたと証言したのは現時点で宍戸さんのみ。他に4人が面会に応じ友人や親戚の被害などを話している。

会見に同席した山口英雄高齢部長は「差別的な不妊手術が行われていたという話を、きちんと当事者の目を見据えて聞いてほしい」としている。

旧優生保護法を問う 県内にも実名資料 保健所、新潟市役所に10人の情報 /新潟

毎日新聞 2018年6月2日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者に不妊手術を強制していた問題で県は1日、手術が必要かを問われた10人の名前などが書かれた資料が見つかったと発表した。国には県内で267人が手術を受けたとする記録が残っているが、個人が特定できる情報が載った資料が県内で発見されたのは初めて。

県健康対策課によると5月下旬、職員が県内の保健所と新潟市役所の書庫で見つけた。

資料には県が設置していた審査会で、67～81年度に手術の必要性を問われた男性1人、女性9人の計10人分の名前や住所などの個人情報載っており、女性4人は手術が「適」、1人は「否」と判断されていた。残る男女5人の結果は不明。

適とされた4人のうち、実際に手術が行われたと確認されたのは、そううつ病と診断されていた当時20代の新潟市の女性1人。現在70歳前後とみられるが、現在どこでどう暮らしているかなどは不明だという。残る3人の女性についても、実際に手術が行われたかどうかは不明という。

県は現段階では10人の追跡調査などは行わない方針で「国の救済制度などを見極めて対応を考えたい」としている。【堀祐馬】

障害年金 再提出の診断書、記載方法の注意喚起 毎日新聞 2018年6月1日

日本年金機構が障害基礎年金の受給者1000人余りについて支給打ち切りを検討している問題で、1010人が再提出する診断書の記載方法に関して機構が文書で注意喚起することを決めた。厚生労働省が1日の衆院厚労委員会で明らかにした。

厚労省によると、機構は6月中に文書を出す予定。今夏に診断書を再提出する際には、主治医に障害認定基準と記載要領を参照して障害の状態を細かく記載するよう依頼することを求める。機構は2017年12月～18年1月、1010人について障害の程度が軽いと判断する一方、1年間は支給を続けて18年度に改めて審査すると通知。「診断書の内容が同様なら支給停止もありうる」とも示した。【原田啓之】

保育事業費8400万返還、奈良の社会福祉法人 産経新聞 2018年6月1日

奈良県田原本町は1日、保育事業を委託していた同町の社会福祉法人「愛和会」に対し、平成23～28年度に支給した委託料や保育所の運営費補助金計約4億5600万円のうち、誤って支給した約8400万円の返還を求め、同日までに納付されたと発表した。同

町では28年11月以降、補助金を巡る町幹部と法人側との汚職事件が発覚。過去の支給額が適正だったか再調査した結果、本来は要件を満たさない事業への過払いなどがあったと判明した。森章浩町長は記者会見で「本来は事業報告書に領収書を添付させるなどして精査しなければならなかったが、町側の事務処理もずさんだった」と説明。背景には法人とのなれ合いや役場の風土があったとして、担当者の処分はせず再発防止を徹底するとした。返還金のうち約4600万円は国や県からの補助金で、今後返還する方針

石川) 関わり合う「当たり前」の街ここに シェア金沢 伊藤稔

朝日新聞 2018年6月2日



週1日の「おやつの日」は学童保育の子どもらが売店でお菓子を買う。レジには高齢者向け住宅で暮らす人も＝2018年6月、金沢市若松町

全国的に知られる複合的な福祉施設「シェア金沢」は金沢市若松町の閑静な住宅街の一角にある。木の素材を生かした低層住宅やいろいろなお店が美しい緑のなかに点在し、住宅と住宅の間を小道が通る。歩いて



いるとまるで、高原のリゾート地にいるような錯覚に陥りそうになる。

約3万6千平方メートルの広い敷地内に障害児の入所施設やサービス付き高齢者向け住宅、学生向け住宅などが建ち、80人ほどの人が暮らしている。2013年に開業した新しい施設。温泉やカフェバー、マッサージサロンといった店も並ぶ。

平日の午後3時を過ぎると、施設のあちこちで子どもたちの遊ぶ姿が目につくようになった。森の中を走ったり、崖登りをしたり。たき火や山菜採りをするということもあるという。スタッフに見守られ、みんな楽しそうだ。



子育て親子 子の虫歯 SOSのサイン

毎日新聞 2018年6月2日

<くらしナビ ライフスタイル> 虫歯になる子どもが減る一方で、歯医者に連れていってもらえない「デンタルネグレクト（歯科治療の放棄）」によって虫歯だらけになっている子どもたちがいる。歯と口の健康週間（4～10日）を前に、現場取材した。

●親の都合で後回し

奈良県橿原市にある「さわやか歯科」（吉田美香院長）には、月に約1000人の子どもたちが来院する。長い間虫歯が放置され「口腔（こうくう）崩壊」している子どもたちは少なくない。

北村義久理事長は「虫歯が多い子どもは虐待の一種、ネグレクト（育児放棄）をされて

いる場合が多い。子どもを病院に連れていかないのは『デンタルネグレクト』になる。親は、まさか自分が子どもをネグレクトしているとは思っていないだろうけどね」と話す。

歯科医院で歯磨きの練習をする女兒。日ごろの歯磨きも任せきりにせず、きちんと磨けているか確認したい

口腔崩壊が起きる背景の一つには、離婚件数の増加がある。一人親家庭は生活費を稼ぐため、パートをいくつも掛け持ちするなど長時間働きつめで、学校の健診などで子どもの虫歯が見つかって、歯科医院に連れていく時間がなかなか取れない。吉田院長は「長時間労働の問題は子どもにも波及している。平日夕方に歯医者に連れて来られないし、土曜も仕事を休めない。保護者が連れていきたいくても、キャンセルせざるを得ない時もある。治療を継続できないので虫歯が増えていく子もいる」と明かす。



後で戻ってくる医療費を立て替えておくことができない貧困家庭や親が心身に病を抱えた家庭もある。そうした家庭の子どもたちは、歯科検診や学校健診で虫歯が見つかり「要治療」と診断されても、受診できない場合が多い。

危機感を募らせた北村理事長は2006年、勉強会「ネグレクトを知る会」を結成、11年に県歯科医師会と「児童虐待予防マニュアル」を作成した。マニュアルには「ちょっと、お母さん！ 5本以上虫歯があれば、虐待という話もありますよ、と（歯科医が保護者に）言ってみませんか！」との提言を盛り込んだ。

一方で、虫歯になる子どもの数は、年々減少している。文部科学省の17年度調査によると、小学生から高校生で虫歯になった子どもの割合は、30年前と比べてほぼ半減。また、国立保健医療科学院によると、3歳児健診で虫歯が見つかる子どもも年々減少し、14年度の子どもの虫歯本数（1人当たりの全国平均）は0.69本。デンタルケアの知識や習慣が定着し、虫歯になる子どもが減っているからこそ、5本も虫歯がある子どもは虐待が疑われるというわけだ。

●他の虐待発覚例も

また、歯医者にやっと連れてきてもらった子どもの中から、歯だけでなく心に問題を抱えた子どもが見つかることもある。

「ギャー！ やめて！」今春、関東地方のある歯医者に来院した女兒（10）は、診察台に寝かされた瞬間、パニックになり大きな叫び声をあげた。だが、若い男性歯科医師は、暴れる女兒の体を無理やり押さえつけ、治療しようとしたという。

同僚の女性歯科医師は、治療前に母親にべったりとくっつき、治療を拒否して泣き続ける女兒の様子に違和感を持ち、家庭の状況を丁寧に聞き出した。「お兄ちゃんから寝ている時に暴力がある」と話したことから、性的虐待にあっている可能性が高いとピンときた。診察台に寝かされて若い男性が近づく治療は女兒にとって「被害の再演」であり、心に負った深い傷がさらにえぐられるような恐ろしい体験だったのだ。

男性歯科医師にその日は治療をやめるよう助言したが、「親から治療するよう言われているし、大騒ぎする子どもをこれまで何人も治療してきたから大丈夫」と言って取り合わなかったという。女性歯科医師はためらいながらも、帰宅してから児童相談所に通告した。

04年に成立した改正児童虐待防止法では、「医師は虐待を疑われるケースは速やかに通告する義務を負う」としている。だが、「親は子どもを愛するものだから、まさかしないだろう」「関わると面倒」などの理由から、通告をためらう歯科医は潜在的に多い、と関係者は話す。

●「歯科医が守る」

子どもの生活習慣の乱れは虫歯の元凶となる。子どもたちの口の中は「家庭環境を映し出す鏡」だ。

15年に「日本子ども虐待防止歯科研究会」を設立した明海大保健医療学部口腔保健学

科設置準備室の渡部茂教授（小児歯科）は、「これからの歯科医は、歯の治療だけでなく家庭にコミットしていくべきだ。親の困りごとを聞いて行政につなげるなど、子育て支援をしていく必要がある」と説明する。研究会では虐待やネグレクトを早期発見するための方策や、子育て支援の仕組みについて考えていくという。

「今までは無知による虫歯が多かったが、今は（育児放棄など）無視による虫歯が多い。子どもは親を選べないから、みんなで守っていかなくちゃ」。子どもの口腔が示すSOSを見逃してはならない、と責任を強く感じている。【坂根真理】

児童虐待6796件、過去最多 横浜市、未就学児が半数超 29年度

産経新聞 2018年6月2日

横浜市は、平成29年度の児童虐待への対応件数が6796件（前年度比533件増）で過去最多だったと発表した。件数が増加した背景を市こども家庭課は「児童虐待への関心の高まりや、関係機関との連携が進んだ結果」としている。

市内の児童相談所や区役所が児童虐待（疑いを含む）に関する通告・相談に対応した件数をまとめた。

内訳では、心理的虐待が3020件（前年度比502件増）と最も多く、増加した理由は「親が子供の前で配偶者に暴力や暴言を浴びせる『面前ドメスティックバイオレンス（DV）』も心理的虐待に当たり、怒鳴り声などを聞いた近隣住民が県警に相談するケースが増えているため」としている。次いで、ネグレクト（育児放棄）が1856件、身体的虐待が1852件で、性的虐待が68件だったという。

被害者の年齢別では、0～6歳の未就学児の割合が最も多く3437件で、全体の半数以上を占めた。7～12歳が2137件、13～15歳が811件、16歳以上が411件。低年齢児への虐待は、区役所による乳幼児検診での聞き取りなどをきっかけに判明するケースが多いという。

虐待者は実母が3758件と半数を超え、次いで実父が2612件。実の父母以外は、426件だった。全国的に児童虐待への関心も高まり、近隣住民が県警に相談し、県警から児童相談所に通告する件数は年々増加している。29年度のまとめでは、児童相談所に限ると半数以上が県警からの通告だった。市は「少しでも虐待の可能性があったら、早い段階で連絡をしてほしい。今後も啓発に努め、児童虐待に対応する体制の強化が必要だ」としている。

特別支援学校は21年開校検討 美作市長が表明、日体大と連携

山陽新聞 2018年6月1日

美作市は1日、学校法人日本体育大学と連携して設立を目指している市立の特別支援学校について、2021年4月の開校で検討していることを明らかにした。同日開会した6月定例市議会で萩原誠司市長が表明した。市長は所信表明で、あらためて特別支援学校の設立について言及。4月から専門部署で準備を進めているとし、認可申請に必要な整備計画、教育カリキュラムなどの関係書類の作成、県教委との意見交換を始めていると報告した。市は発達障害への対応強化を視野に作東地域での設立を想定している。日体大は北海道網走市に17年春、特別支援学校を開校した実績がある。美作市は同大と14年末に「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した関係で、連携して設立準備を進めている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

